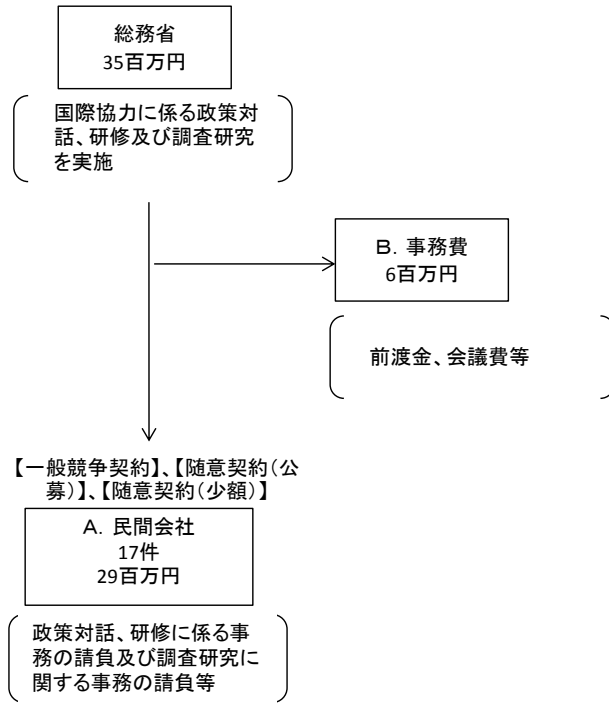


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野における国際協力の実施	担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～	担当課室	国際協力課	課長 湯本 博信				
会計区分	一般会計	施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号	関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と連携した開発途上国の情報通信の発展、持続的な経済成長が期待され、我が国ICT産業の国際展開の推進に寄与し、我が国の持続可能な経済成長に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化のための政策対話や研修等の人材交流を実施するとともに、二国間協力の企画立案に必要とされる情報収集・分析を行う調査研究を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	53	52	68	60	58	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	53	52	68	60	58	
	執行額	55	41	35				
執行率(%)	103.8	78.8	51.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	開発途上国の情報通信の発展・持続的な経済成長、我が国の持続可能な経済成長等を目的としていることから、定量的効果を記載することは困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	政策対話、研修及び調査研究の実施件数		活動実績(当初見込み)		政策対話等5件 調査研究8件	政策対話等4件 調査研究5件 (6件/4件)	政策対話等20件 調査研究2件 (10件/未定)	— (6件/4件)
単位当たりコスト	(159万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成23年度執行金額(35百万)/平成23年実施件数(22件) (ただし、招聘対象国やテーマ等により、1件あたりの単位当たりコストは案件ごとに個々区々となっている。)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.9	1.7					
	政府開発援助電気通信技術研究開発庁費	26.9	28.9					
	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	30.7	27.0					
	職員旅費	0.1	0.0					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	60	57.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。 ・不用率が大きかった理由としては、東日本大震災の発生に伴う海外との政策対話や人材交流のスケジュールの遅れ等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負先に選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、少額な契約についても複数者から見積もりを入手するなどコストの削減に努めている。また、費目・用途については、目的の達成に必要なものか否か精査した上で適正に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・政策対話や研修等の人材交流は開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化に効果的であり、調査研究の成果物は二国間協力の企画立案に必要とされる情報収集・分析に十分に活用されている。 ・23年度は、本予算を活用して、政策対話(インドネシア、タイ、ミャンマー、ラオス等20件)及び調査研究(2件)を実施した。政策対話については、例えば、ベトナム・ソウル情報通信大臣との対話でODA円借款事業である南北海底光ケーブル事業の着実な実施につき合意するなど相手国とのICT分野の具体的な協力関係の一層の推進を確認した。また、調査研究については、例えば、インドネシアのサイバー攻撃対策に関する調査研究を通じて、当該分野におけるインドネシア政府・民間団体の具体的な取組状況やニーズを把握し、この調査内容を活用して、両国間でのサイバセキュリティ予知・予防に係るデータ共有システム構築の協力を合意したところである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に係る本件施策は効果的に実施され、かつコスト削減にも努めている。</p> <p>・東日本大震災の発生に伴いスケジュールの遅れが生じていた海外との政策対話や人材交流については、平成24年度以降、実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	H25年度についても、より一層の効率化を図るべく、調査対象国等を精査し、必要性の高いもののみを実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度要求から、「情報通信分野における海外との人材交流の促進」及び「情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究」の2施策を「情報通信分野における国際協力の実施」に統合。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0126、0127	平成23年行政事業レビュー	0128、0129

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員	7			
旅費	招へい対象者旅費	2			
通訳	インドネシア語-日本語通訳	2			
旅費	海外出張旅費	1			
その他	会場費、消費税等	1			
計		13	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	インドネシアにおけるサイバー攻撃対策に関する調査研究	13	随意契約 (公募)	—
2	(株)三菱総合研究所	ICTグローバル市場の現状に関する調査研究	6	随意契約 (公募)	—
3	(株)日本旅行	ITUデジタルサイネージワークショップにおける政策対話に係る招へい事務の請負	3	2	98.6%
4	(株)ステージ	APT政策・規制フォーラム(PRF)における日本レセプションの準備・運営事務の請負	1	随意契約 (少額)	—
5	日本通運(株)	ヒエム・ラオス郵便・電気通信大臣の訪日に係る事務請負	1	随意契約 (少額)	—
6	(株)インターナショナルランゲージアットカルチャーセンター	第12回APT総会における事務の手配に係る事務請負	1	随意契約 (少額)	—
7	(株)インターナショナルランゲージアットカルチャーセンター	第12回APT総会における日本事務局運営要員の派遣に係る事務請負	1	随意契約 (少額)	—
8	輪島漆器販売(株)	省幹部の出張に伴う贈呈品の購入	1	随意契約 (少額)	—
9	日本通運(株)	ヒエム・ラオス郵便・電気通信大臣の訪日に係る航空券及び滞在先の手配の請負	1	随意契約 (少額)	—
10	日本ヒルトン(株)	APT島嶼国ワークショップ意見交換会の開催	1	随意契約 (少額)	—